



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス  
コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

(氏名) 宗政 伸一  
(氏名) 井上 公三  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
TEL 092-436-8870

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	84,221	94.2	4,508	141.0	4,309	140.9	2,964	88.2
25年3月期	43,366	37.9	1,870	356.4	1,788	414.1	1,575	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,991百万円 (83.6%) 25年3月期 1,629百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	62.13	—	28.8	10.2	5.4
25年3月期	33.01	—	19.8	7.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,316	11,827	21.3	247.17
25年3月期	29,196	8,837	30.2	184.62

(参考) 自己資本 26年3月期 11,798百万円 25年3月期 8,808百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,933	△1,728	2,433	9,204
25年3月期	2,184	△222	230	3,547

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,600	97.5	3,600	140.7	3,500	142.5	2,240	112.9	46.86
通期	161,500	91.8	14,000	210.5	13,800	220.2	8,830	197.8	184.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]20ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	48,919,396 株	25年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,186,243 株	25年3月期	1,210,375 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	47,714,474 株	25年3月期	47,709,229 株

(注)26年3月期の期末自己株式には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。詳細は、[添付資料]20ページをご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,356	10.4	868	△48.3	927	△43.5	949	△45.9
25年3月期	31,123	12.2	1,678	—	1,641	—	1,755	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.90	—
25年3月期	36.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,181	8,577	19.9	179.70
25年3月期	25,933	7,581	29.2	158.91

(参考) 自己資本 26年3月期 8,577百万円 25年3月期 7,581百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	189.0	2,400	123.2	1,530	58.3	32.01
通期	145,000	322.0	12,500	—	8,050	748.0	168.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
5. その他 .....	31
部門別連結売上高 .....	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移し、生産や設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、雇用情勢も着実に改善されるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは、平成24年7月よりスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を受けて急速に普及している産業用太陽光発電の事業分野に経営資源を集中し、広く需要を喚起してまいりました。当該事業の業容を拡大させることで、環境に優しいエネルギーを推進し、社会に貢献してまいります。

当連結会計年度における売上高は、産業用P V (Photovoltaicsの略) 事業部門において、「産業用太陽光発電システム」及び「太陽光発電システム卸販売」が大幅な増収となりました。一方でH S (ホーム・サニテーション) 事業部門は、産業用P V 事業へ人員体制等を大きくシフトしたことにより減収となりました。E S (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門は、ビル・マンション等の事業者向けに「太陽光発電システム」が増収となりました。環境資源開発事業部門は、「プラスチック燃料収入」、苫小牧発電所の「売電収入」、「有機廃液処理収入」とも増収となりました。その結果、グループ全体の売上高は84,221百万円(前年同期比94.2%増)となりました。

利益面では、産業用P V 事業部門において、旺盛な需要増加に対応するため、販売、施工並びに物流体制の積極的な拡充等に伴いコストが大きく増加したものの、「産業用太陽光発電システム」の大幅な増収により増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、営業利益は4,508百万円(前年同期比141.0%増)、経常利益は4,309百万円(前年同期比140.9%増)、当期純利益は2,964百万円(前年同期比88.2%増)となりました。

(単位：百万円)

連結業績	平成25年3月期	平成26年3月期	増減率(%)	増減額
売上高	43,366	84,221	94.2	40,855
営業利益	1,870	4,508	141.0	2,637
経常利益	1,788	4,309	140.9	2,521
当期純利益	1,575	2,964	88.2	1,389

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

a. 産業用P V事業部門

販売から部材調達、施工まで行う「産業用太陽光発電システム」が売上高42,167百万円(前年同期比594.4%増)となり、また太陽電池モジュール等の部材に係る「太陽光発電システム卸販売」が9,172百万円(前年同期比158.7%増)となりました。この結果、売上高は51,340百万円(前年同期比433.8%増)となりました。

営業損益は、大幅な増収効果により、広告宣伝費、採用強化による人件費、物流網整備費等の積極的なコスト増を吸収し、営業利益は4,410百万円(前年同期は320百万円)となりました。

b. H S事業部門

白蟻防除等の既存商品は前年同期比33.7%増となりましたが、同事業部門から産業用P V事業部門へ人員を大きく移行したことに伴い、「住宅用太陽光発電システム」は前年同期比83.0%減となりました。この結果、売上高は10,818百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

営業損益は、売上高が減少したことにより販売費及び一般管理費等の固定費比率が上昇したため、営業利益は1,141百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

c. E S事業部門

ビル・マンション向け建物維持管理等の施工売上高は前年同期比で11.3%減となりましたが、関東地区等において営業を進めた「太陽光発電システム」は前年同期比133.9%増となりました。この結果、売上高は6,011百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

営業損益は、増収効果により、営業利益は190百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

d. 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の受入量が増加し前年同期比5.1%増となり、「売電収入」は、苫小牧発電所が安定的に稼働し前年同期比1.4%増となりました。また「有機廃液処理」は、受入量が増加し前年同期比10.4%増となりました。この結果、売上高は16,051百万円(前年同期7.2%増)となりました。

営業損益は、苫小牧発電所向け燃料輸送費のコスト増等の影響により、1,364百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気の好転が期待され、当社グループを取り巻く経済環境は回復が期待されます。「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」は平成26年4月より産業用太陽光発電の買取単価が引き下げられた(10kw以上は税抜きで36円から32円に)ものの、積極的に展開できる環境にあると捉えております。

当社グループは、これまで100%出資子会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおいて産業用太陽光発電システムの直販・直施工等に係る事業を行ってきましたが、平成26年3月26日付け「組織変更および人事異動に関するお知らせ」で公表のとおり、当社において当該事業を担うとともに、マーケットとして大きい東日本地区の直販・直施工体制を構築すべく組織改編を行いました。

産業用P V事業部門は、4月1日付けで、主力エリアである西日本地区に西日本S E事業本部を、更には東日本地区における直販・直施工体制の確立を目指し東日本S E事業本部を新設し、より一層業容を拡大してまいります。また、採算性向上を図るためにパワーコンディショナの内製化等部材のコスト低減や施工性の改善を進めてまいります。

H S事業部門は、住宅用の既存顧客向けに「白蟻防除施工」「床下換気システム」等、メンテナンス業務を主としてまいります。次期より「住宅用太陽光発電システム」を西日本S E事業部門に業務を移管するため、減収を見込んでおります。

E S事業部門は、4月1日付けで「太陽光発電システム」を東日本S E事業部門に業務を移管し、ビル・マンション等のメンテナンス業務を行うこととするため、大幅な減収を見込んでおります。

環境資源開発事業部門は、苫小牧発電所の発電効率を高めるために、プラスチック燃料の品質向上を進めてまいります。「プラスチック燃料収入」は前期と同水準を見込むものの、「売電収入」は増加を見込むため、増収を見込んでおります。

以上の状況に鑑み、当社グループの次期連結連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高161,500百万円(前年同期比91.8%増)、営業利益14,000百万円(前年同期比210.5%増)、経常利益13,800百万円(前年同期比220.2%増)、当期純利益8,830百万円(前年同期比197.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の期末総資産は、55,316百万円となり、前連結会計年度比26,120百万円増加しました。負債合計は43,489百万円となり同23,130百万円増加し、純資産合計は11,827百万円となり、同2,990百万円増加しました。その結果、自己資本比率は21.3%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて163.8%増加し、38,648百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14,848百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、16,668百万円となりました。これは主に、設備投資における機械及び装置、建設仮勘定により有形固定資産が1,855百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて146.0%増加し、36,581百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14,654百万円、短期借入金が1,662百万円、未払法人税等が1,357百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.9%増加し、6,907百万円となりました。これは主に、長期借入金が875百万円増加、リース債務が251百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33.8%増加し、11,827百万円となりました。これは主に、当期純利益が2,964百万円となったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5,656百万円増加し、当連結会計年度末には9,204百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,933百万円の収入（前年同期比2,748百万円収入の増加）となりました。主な要因は、売上債権は14,848百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益4,309百万円の計上に加えて、仕入債務が14,665百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,728百万円の支出（前年同期比1,506百万円支出の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,686百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,433百万円の収入（前年同期比2,203百万円支出の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	35.1%	34.7%	33.4%	30.2%	21.3%
時価ベースの自己資本比率	42.1%	55.6%	53.3%	92.0%	99.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.10	136.73	5.34	3.24	1.96
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.60	0.29	7.36	13.30	25.71

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本配当率等を考慮し、かつ業容の拡大や内部留保等を総合的に判断し、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度、当期純利益は増益を計上したものの資本の部における利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら、当期の配当につきましては実施を見送らせていただく予定であります。次期の配当については現状見送らせていただく予定ではありますが、配当可能利益を生み出すべく業績の拡大並びに内部留保を進め、しかるべく近い時期に復配できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に影響を与える可能性がある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

① 政府の施策について

当社グループの太陽光発電事業は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴い産業用太陽光発電システム市場は急拡大が見込まれますが、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」において年度毎に見直される買取価格や買取期間の変更、廃止等により顧客の投資意欲が後退した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの太陽光発電事業は、太陽光発電モジュール調達元の大半が中国、韓国のメーカーであります。今後も調達額は増加するものと見込んでおり、為替の影響により仕入価格が変動する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保

当社グループの太陽光発電事業は、販売から施工、顧客管理まで、これらに従事する人材を必要とします。そのため、電気工事資格者も含め積極的に中途採用を行ってまいりますが、採用難等により想定した人員数を下回る程度が大きい場合、もしくは太陽光発電事業の急激な市場変化により、売上高に占める人件費割合が相当の上昇をする場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害及び自然災害

安全管理には万全を期しておりますが、太陽光発電システム工事等の施工中、もしくは廃棄物処理等の作業中に予期せぬ重大事故が発生した場合、また天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資源循環型発電システム

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所において、プラスチック燃料の品質を維持もしくは向上することが安定的に操業できる要因の一つとなります。しかしながら、プラスチック燃料は廃棄物由来であることから、品質・性状のバラツキにより同発電所の安定操業に悪影響を及ぼす場合、当社グループの業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力の需給動向

当社グループの環境資源開発事業部門は、株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所の売電事業において、電力需給の季節変動や原子力発電所再稼働等に係る需給変動により、売電単価が変動することがあります。この売電単価が想定以上に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システム販売・施工、住宅等メンテナンス、産業廃棄物処理、発電並びに売電であり、「建設業法」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」「特定商取引法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びその関係法令」「電気事業法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの強化に努めておりますが、これらの法令の改正や新たな法令規制が適用された場合、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社により構成されており、主な事業として、太陽光発電システムの販売施工、一般家庭向け環境衛生、企業向け環境衛生、資源循環型発電等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

① 産業用PV事業部門

急速に普及している産業用太陽光発電システムについて、連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングが販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。なお、平成27年3月期より当該事業部門の太陽光発電に関して、6月1日付けで、株式会社サニックスエンジニアリングから西日本並びに東日本SE事業本部に業務を移管する予定であります。

② HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工、戸建住宅向け太陽光発電システム施工等を行っております。なお、平成27年3月期より当該事業部門の太陽光発電に係る業務は西日本SE事業本部に移管することとしました。

③ ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

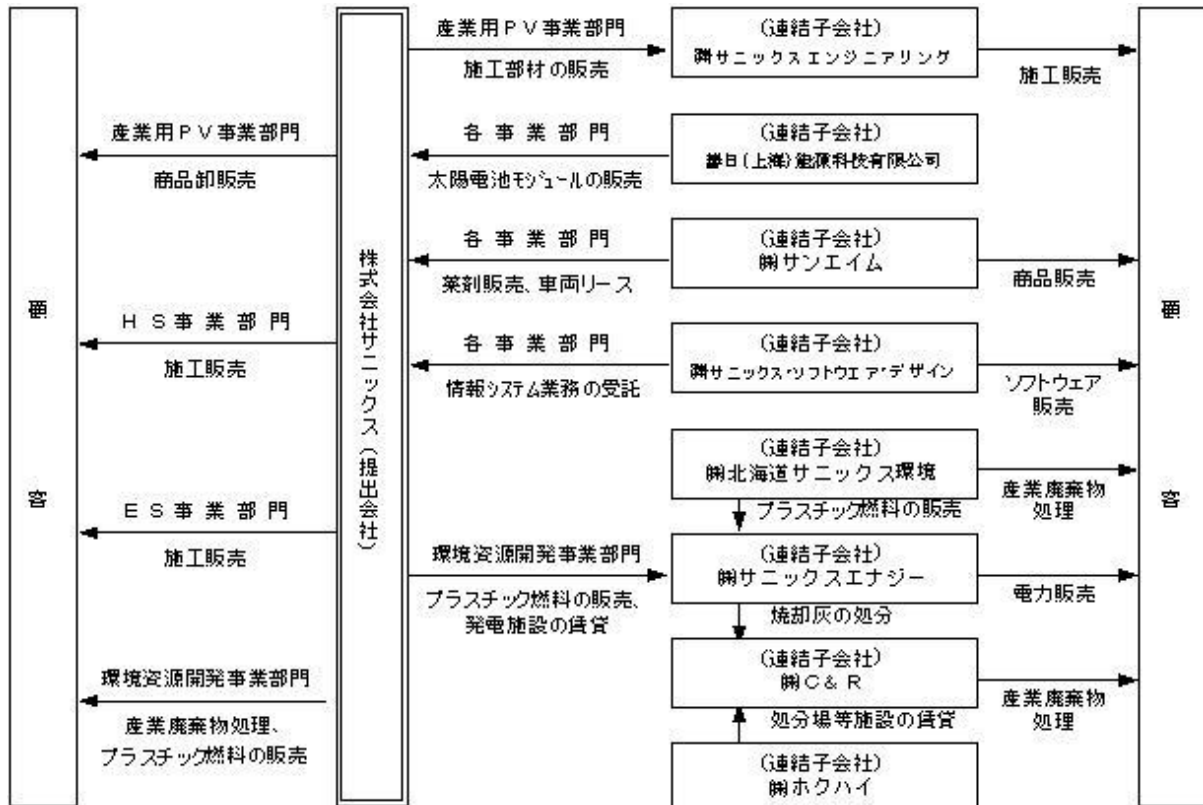
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工、集合住宅向等の事業者向けに太陽光発電システム施工等を行っております。なお、平成27年3月期より当該事業部門の太陽光発電に係る業務は東日本SE事業本部に移管することとしました。

④ 環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っております。また同社で発生する焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rで処分しており、連結子会社である株式会社ホクハイは、株式会社C&Rに施設を賃貸しております。

また、当社グループが販売、施工する太陽光モジュールの一部は、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司から仕入れております。このほか当社グループが使用する薬剤及び業務用車両は、連結子会社である株式会社サンエイムから仕入れ及びリースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来環境衛生管理業務全般に携わり、一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生並びにビル・マンション等施設向け建物保全事業を行ってまいりましたが、平成24年7月から施行された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により急速に普及が見込める産業用太陽光発電事業をビジネスの中核に位置付け、経営資源を集中することとしました。この結果、産業廃棄物の再資源化による発電事業とともにエネルギー関連企業へのシフトを加速することで、企業価値を高めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営戦略としては、グリーンエネルギー分野の地位を確立すべく太陽光発電事業を強力に推進し、資源循環型発電事業とあわせて経営基盤を盤石にしております。目標とすべき経営指標としては、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率があげられます。中期的には、太陽光発電事業に係る売上高の大幅な増加を見込み、売上構成比の多くを占めると考えられますが、営業利益率10%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 産業用PV事業部門

当事業部門は、政府による再生可能エネルギーに対する積極的な推進策を受け、巨大なマーケットが見込める産業用太陽光発電の需要を広く喚起し、経営資源を集中してまいります。中期的には、西日本地区の販売体制を更に拡充し、平成27年3月期から本格的に展開する東日本地区の体制を構築し、マーケットシェアを拡大してまいります。

##### ② HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門は、「白蟻防除施工」、「床下・天井裏換気システム」等既存顧客のメンテナンスをきめ細かく行っております。また消費者保護の観点からコンプライアンス遵守を徹底してまいります。

##### ③ ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門は、ビル・マンション等における給排水管設備保全工事等、建物施設の維持保全等既存顧客のメンテナンスを行っております。

##### ④ 環境資源開発事業部門

当事業部門は、全国14ヶ所のプラスチック資源開発工場並びに株式会社北海道サニックス環境において受入れて加工生産したプラスチック燃料を使用し、苫小牧発電所で売電事業を行っておりますが、2016年からの電力小売り自由化において、苫小牧発電所は有用なベース電源となることとなります。小売り自由化による新たな電力需要を取り込む機会到来であり、中長期的な見地により小売事業に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には再生可能エネルギーの普及促進、資源循環型エネルギーの展開など「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

① 人材の確保と体制の強化

産業用太陽光発電事業は、販売から施工、顧客管理まで、従事する多くの人材、人員を必要とします。従って、これらの人材が確保できるかが重要な課題であります。営業面では、地域密着による紹介・リピートや潜在的なニーズの開拓が推進できるよう営業体制を構築してまいります。施工面では、電気工事資格者を含め積極的に技術職の採用増を図り、旺盛な需要、増加する施工件数に対応できる体制を構築してまいります。

② 太陽光発電システムに係る部材のコスト低減

産業用太陽光発電事業は急速にマーケットを拡大しています。当社グループにおいても、同商品の売上規模は急速に高まり、構成比は飛躍的に高まる見込みであります。しかしながら、激しい市場変化に対応できるかが重要な課題であります。当社グループは、モジュールやパワーコンディショナ等部材のコスト低減力、調達力を一層高め、内製化によるコスト低減も実行するなど、機を見て敏に対応してまいります。

③ 電力小売り自由化と苫小牧発電所における安定操業

2016年からの電力小売り自由化に向けて、各社電力小売りに商機を見出そうとしています。当社グループにおいても、自由化による新たな電力需要に対応するため、ベース電源となる苫小牧発電所を安定操業することが重要な課題であります。プラスチック燃料の品質を高め、安定的に操業することにより、電力小売り事業の可能性を高めてまいります。

④ プラスチック燃料販売

環境資源開発事業は、化石代替燃料としてプラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに販売していく上では、品質と量を確保することが重要な課題であります。今後も、廃プラスチックの受入量増、プラスチック燃料の販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

⑤ コンプライアンスの強化

当社グループの事業は、「建設業法」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」「特定商取引法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びその関係法令」「電気事業法」等の法的規制を受けており、消費者保護の観点からもコンプライアンスの強化を図ることが重要な課題であります。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図り、より良い仕事を顧客に提供してまいります。

⑥ 安全・防災対策の強化

太陽光発電システム施工における高所作業等、環境資源開発事業各工場の設備、重機周りの操業等、無事故・無災害を達成することが経営の重要な課題であります。施工作业上の安全確保、操業上の非安全箇所、並びに非安全行動を排除するとともに、防災システムの強化を図り、安全管理に万全を期してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 3,559,160	※1 9,237,009
受取手形及び売掛金	※2 7,356,616	22,205,080
商品及び製品	60,036	113,503
未成工事支出金	260,009	584,283
原材料及び貯蔵品	2,577,620	5,447,067
繰延税金資産	298,920	597,129
その他	681,265	1,089,619
貸倒引当金	△142,104	△624,897
<b>流動資産合計</b>	<b>14,651,525</b>	<b>38,648,796</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 9,705,554	※1 9,601,276
減価償却累計額	△7,815,155	△7,710,467
建物及び構築物 (純額)	1,890,399	1,890,809
機械装置及び運搬具	※1 11,981,923	※1 12,316,969
減価償却累計額	△11,423,926	△11,046,772
機械装置及び運搬具 (純額)	557,997	1,270,196
土地	※1 8,889,529	※1 9,179,989
リース資産	556,626	1,061,376
減価償却累計額	△205,382	△345,167
リース資産 (純額)	351,243	716,208
建設仮勘定	464,340	905,446
その他	941,983	1,018,076
減価償却累計額	△769,376	△799,577
その他 (純額)	172,607	218,498
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,326,117</b>	<b>14,181,149</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	625,370	513,363
その他	60,123	59,371
<b>無形固定資産合計</b>	<b>685,493</b>	<b>572,735</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 316,576	※1 339,001
敷金及び保証金	705,601	722,807
繰延税金資産	95,696	312,701
その他	856,122	998,452
貸倒引当金	△440,823	△458,710
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,533,173</b>	<b>1,914,251</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,544,785</b>	<b>16,668,136</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,196,310</b>	<b>55,316,932</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※2 5,459,789	20,114,703
短期借入金	※1 3,338,000	※1 5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 848,190	※1 948,496
未払金	※1 3,166,433	※1 4,836,350
未払費用	931,437	1,813,247
リース債務	119,644	198,410
未払法人税等	362,883	1,720,525
未払消費税等	249,243	719,070
賞与引当金	68,871	204,329
再資源化費用等引当金	12,320	32,342
その他	316,254	994,394
流動負債合計	14,873,068	36,581,870
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	30,000
長期借入金	※1 2,819,551	※1 3,695,132
リース債務	272,054	523,758
繰延税金負債	42,647	—
長期預り敷金	46,349	49,317
退職給付引当金	1,419,934	—
役員退職慰労引当金	179,756	181,256
退職給付に係る負債	—	1,534,705
処分場閉鎖費用引当金	373,699	429,384
その他	282,051	463,833
固定負債合計	5,486,044	6,907,389
<b>負債合計</b>	<b>20,359,113</b>	<b>43,489,259</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	—	4,413
利益剰余金	△3,733,267	△768,586
自己株式	△1,610,889	△1,581,964
株主資本合計	8,697,677	11,695,697
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	78,147	91,833
為替換算調整勘定	32,356	44,491
退職給付に係る調整累計額	—	△33,905
その他の包括利益累計額合計	110,503	102,419
少数株主持分	29,016	29,556
<b>純資産合計</b>	<b>8,837,197</b>	<b>11,827,673</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,196,310</b>	<b>55,316,932</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,366,108	84,221,741
売上原価	※1,※2 29,995,849	※2 62,800,497
売上総利益	13,370,258	21,421,244
販売費及び一般管理費		
販売手数料	899,259	947,451
広告宣伝費	1,142,124	1,967,772
貸倒引当金繰入額	50,395	497,586
給料及び賞与	4,957,186	6,969,933
賞与引当金繰入額	33,679	103,488
退職給付費用	139,113	146,306
役員退職慰労引当金繰入額	1,500	1,500
法定福利費	615,345	837,653
賃借料	837,843	914,656
減価償却費	123,968	194,628
その他	2,699,345	4,331,950
販売費及び一般管理費合計	※2 11,499,762	※2 16,912,927
営業利益	1,870,495	4,508,316
営業外収益		
受取利息	5,978	13,342
受取配当金	11,530	7,750
保険事務手数料	3,774	3,775
受取地代家賃	69,985	74,924
補助金収入	—	30,208
その他	46,263	78,599
営業外収益合計	137,531	208,600
営業外費用		
支払利息	164,203	188,361
賃貸費用	2,308	2,217
為替差損	36,883	104,938
その他	15,725	111,414
営業外費用合計	219,120	406,931
経常利益	1,788,906	4,309,984
特別利益		
投資有価証券売却益	138,075	—
固定資産売却益	※3 5,199	—
特別利益合計	143,274	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 794	—
減損損失	※5 18,657	—
特別損失合計	19,452	—
税金等調整前当期純利益	1,912,729	4,309,984
法人税、住民税及び事業税	358,674	1,891,559
法人税等調整額	△21,325	△546,796
法人税等合計	337,348	1,344,763
少数株主損益調整前当期純利益	1,575,380	2,965,220
少数株主利益	368	540
当期純利益	1,575,011	2,964,680

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,575,380	2,965,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,374	13,685
為替換算調整勘定	28,277	12,135
その他の包括利益合計	※ 53,652	※ 25,821
包括利益	1,629,033	2,991,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,628,664	2,990,502
少数株主に係る包括利益	368	540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041,834	—	△5,377,499	△1,610,767	7,053,567
当期変動額					
当期純利益			1,575,011		1,575,011
連結範囲の変動			69,221		69,221
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—		1,644,232	△122	1,644,110
当期末残高	14,041,834	—	△3,733,267	△1,610,889	8,697,677

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	52,772	—	—	52,772	28,647	7,134,986
当期変動額						
当期純利益						1,575,011
連結範囲の変動						69,221
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		4,078		4,078		4,078
自己株式の取得						△122
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,374	28,277		53,652	368	54,021
当期変動額合計	25,374	32,356		57,731	368	1,702,210
当期末残高	78,147	32,356	—	110,503	29,016	8,837,197



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041,834	—	△3,733,267	△1,610,889	8,697,677
当期変動額					
当期純利益			2,964,680		2,964,680
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△918	△918
自己株式の処分		4,413		29,843	34,256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,413	2,964,680	28,924	2,998,019
当期末残高	14,041,834	4,413	△768,586	△1,581,964	11,695,697

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	78,147	32,356	—	110,503	29,016	8,837,197
当期変動額						
当期純利益						2,964,680
連結範囲の変動						—
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減						—
自己株式の取得						△918
自己株式の処分						34,256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,685	12,135	△33,905	△8,083	540	△7,543
当期変動額合計	13,685	12,135	△33,905	△8,083	540	2,990,475
当期末残高	91,833	44,491	△33,905	102,419	29,556	11,827,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,912,729	4,309,984
減価償却費	386,814	547,507
減損損失	18,657	—
のれん償却額	112,006	112,006
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,152	△1,419,934
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,500	1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,924	135,457
再資源化費用等引当金の増減額 (△は減少)	△28,290	20,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,060	500,680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,482,236
受取利息及び受取配当金	△17,508	△21,093
支払利息	164,203	188,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138,075	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5,199	—
固定資産除却損	794	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,999,821	△14,848,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△967,335	△3,229,343
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△477,615	△537,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,013,466	14,665,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,512	469,827
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,287,772	2,915,631
その他	59,651	348,116
小計	2,512,401	5,639,425
利息及び配当金の受取額	17,492	20,596
利息の支払額	△165,264	△191,877
法人税等の支払額	△202,285	△536,176
法人税等の還付額	22,383	1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184,726	4,933,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,300	△21,200
有形固定資産の取得による支出	△615,817	△1,686,897
有形固定資産の売却による収入	103,643	18,610
投資有価証券の取得による支出	△3,790	△1,241
投資有価証券の売却による収入	258,075	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,480	△83,691
敷金及び保証金の回収による収入	60,081	43,984
その他	△1,714	1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,302	△1,728,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,013,000	1,662,000
長期借入れによる収入	210,000	1,870,025
長期借入金の返済による支出	△861,724	△894,137
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△108,801	△186,735
その他	△2,281	2,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,192	2,433,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,055	18,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,181,561	5,656,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,530	3,547,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,547,860	※ 9,204,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、㈱サンエイム、㈱エネルギー総合開発研究所、㈱サニックスエナジー、㈱サニックス・ソフトウェア・デザイン、㈱サニックス・ソリューション、㈱ホクハイ、㈱C&R、㈱北海道サニックス環境、善日（上海）能源科技有限公司、㈱サニックスエンジニアリング、㈱SEウィングズの11社であります。

なお、当連結会計年度より、㈱SEウィングズを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち善日（上海）能源科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・半製品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

工具器具備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

⑥ 処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の埋立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度において一括費用処理しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。

なお、㈱ホクハイおよび㈱C&Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1ヶ月であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,534,705千円計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に関する会計処理方法)

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、「サニックス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後3年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までには、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託E口に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、信託E口が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は100,925千円(73,400株)、借入金の帳簿価額は113,316千円であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	1,624,147	1,544,326
機械装置及び運搬具	46,493	40,716
土地	8,855,487	9,176,589
投資有価証券	297,143	319,263
計	10,833,271	11,090,895

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,050,000千円	2,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	757,228	874,772
未払金	54,378	41,408
長期借入金	2,702,772	2,744,000
計	5,564,378	5,760,180

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	12,299千円	－千円
支払手形	14,279	－

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,826千円	一千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
113,452千円	380,253千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,199千円	一千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	108千円	一千円
機械装置及び運搬具	519	—
その他の固定資産	167	—
計	794	—

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
共用資産	土地、建物等	福岡市中央区

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、産業用PV事業部門及びHS事業部門並びにES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社がかつて社員寮として所有し、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに賃貸しておりました「サニックス平尾ビル」を資産の流動化と有利子負債の圧縮を図るため、株式会社ランディックアソシエイツへ譲渡することとなったことにより、譲渡損失額を減損損失(18,657千円)として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、譲渡予定価額から譲渡により生じる諸費用を差引いた額としております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	177,344千円	21,183千円
組替調整額	△138,075	—
税効果調整前	39,269	21,183
税効果額	△13,894	△7,497
その他有価証券評価差額金	25,374	13,685
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,277	12,135
その他の包括利益合計	53,652	25,821

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,210,021	354	—	1,210,375
合計	1,210,021	354	—	1,210,375

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加354株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	—	—	48,919,396
合計	48,919,396	—	—	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,210,375	798	24,930	1,186,243
合計	1,210,375	798	24,930	1,186,243

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、信託E口が保有する当社株式(当連結会計年度末73,400株)が含まれております。なお、信託E口が当連結会計年度期首保有する当社株式はありません。

3. 普通株式の自己株式の減少24,930株は、単元未満株式の売却130株及び信託E口から従業員持株会への売却24,800株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,559,160千円	9,237,009千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,300	△32,500
現金及び現金同等物	3,547,860	9,204,509

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「産業用PV事業部門」は、関東地区を中心にして販売店に対して太陽光発電パネル等の「太陽光発電システム」の部材を、卸販売しております。

また、連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおいて、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始を受け、発電出力10kw以上の「公共用・産業用太陽光発電システム」の販売・施工を行っております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。

「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	産業用PV事 業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,617,646	14,814,917	3,965,643	14,967,900	43,366,108	—	43,366,108
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,617,646	14,814,917	3,965,643	14,967,900	43,366,108	—	43,366,108
セグメント利益	320,368	1,775,560	139,481	1,567,654	3,803,065	△1,932,569	1,870,495
セグメント資産	3,487,326	6,723,083	1,210,080	11,125,736	22,546,227	6,650,083	29,196,310
その他の項目							
減価償却費	10,519	49,712	9,711	259,920	329,864	56,949	386,814
のれんの償却 額	—	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	180,108	66,311	1,866	791,198	1,039,484	62,779	1,102,264

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,932,569千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,650,083千円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	産業用P V事 業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	51,340,380	10,818,889	6,011,468	16,051,002	84,221,741	—	84,221,741
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,340,380	10,818,889	6,011,468	16,051,002	84,221,741	—	84,221,741
セグメント利益	4,410,370	1,141,210	190,383	1,364,711	7,106,674	△2,598,358	4,508,316
セグメント資産	27,018,936	3,181,721	1,482,707	11,969,862	43,653,227	11,663,704	55,316,932
その他の項目							
減価償却費	89,921	37,120	8,829	251,826	387,698	159,808	547,507
のれんの償却 額	—	—	—	112,006	112,006	—	112,006
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	680,814	181,398	21,141	972,802	1,856,156	158,315	2,014,472

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,598,358千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,663,704千円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	産業用PV 事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	18,657	18,657

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項は有りません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	産業用PV 事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112,006	—	112,006
当期末残高	—	—	—	625,370	—	625,370

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	産業用PV 事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	112,006	—	112,006
当期末残高	—	—	—	513,363	—	513,363

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	184.62円	247.17円
1株当たり当期純利益金額	33.01円	62.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,837,197	11,827,673
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	29,016	29,556
(うち少数株主持分(千円))	(29,016)	(29,556)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,808,181	11,798,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,709,021	47,733,153

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,575,011	2,964,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,575,011	2,964,680
期中平均株式数(株)	47,709,229	47,714,474

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、100%子会社である株式会社サニックスエンジニアリングにおける太陽光発電システムの販売及び施工事業を会社分割により平成26年6月1日をもって承継することを決議し、平成26年4月25日に吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、現在急速に普及しつつある産業用太陽光発電の事業分野に経営資源を集中してまいりましたが、これまでは、100%出資子会社であるサニックスエンジニアリングにおいて産業用太陽光発電システムの直販・直施工等に係る事業を行ってきました。また、平成26年3月26日付け「組織変更および人事異動に関するお知らせ」で公表のとおり、当社において産業用太陽光発電事業の更なる体制強化と、東日本地区における直販・直施工体制の構築のため組織改編を行いました。

そこで、これまでサニックスエンジニアリングが担ってきました当該事業を分割し、当社が承継することにより、組織の整備と一層の事業拡大を図ることとします。

(2) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 吸収分割承継会社

名 称：株式会社 サニックス

事業の内容：太陽光発電システム事業（住宅向け太陽光発電の施工等）

H S 事業（一般家庭向け白蟻防除施工等）

E S 事業（企業向け建物設備管理施工等）

環境資源開発事業（産業廃棄物中間処理等）

② 吸収分割会社

名 称：株式会社サニックスエンジニアリング

事業の内容：公共・産業用太陽光発電システム等の販売、施工等、及びこれらに付随する事業等

(3) 企業結合日

吸収分割効力発生日：平成26年6月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

完全子会社であるサニックスエンジニアリングを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式です。

本会社分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であり、分割会社であるサニックスエンジニアリングにおいては会社法第796条第1項の規定による略式分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は会社分割に際して、サニックスエンジニアリングの「太陽光発電システム」事業に係る資産、債務、その他の権利義務および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。

なお、債務の引き受けについては、重畳的債務引き受けの方法によります。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みであります。



5. その他

部門別連結売上高

(単位：千円)

品 目	期 別 数 量 単 位	前連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日		比 較 増 減	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
		産業用太陽光発電システム	kW	16,160	6,072,427	178,200	42,099,603
太陽光発電システム卸販売	—	—	3,545,219	—	9,172,596	—	5,627,377
その他	—	—	—	—	68,180	—	68,180
産業用P V事業部門計	—	—	9,617,646	—	51,340,380	—	41,722,733
太陽光発電システム	kW	25,674	7,683,512	4,581	1,309,147	△21,093	△6,374,364
白蟻防除施工	千坪	492	2,690,613	602	3,264,981	110	574,368
床下・天井裏換気システム	—	—	1,310,653	—	1,641,459	—	330,806
基礎補修・家屋補強工事	軒	1,807	831,293	1,963	930,975	156	99,681
その他	—	—	2,298,845	—	3,672,325	—	1,373,480
H S 事業部門計	—	—	14,814,917	—	10,818,889	—	△3,996,028
太陽光発電システム	KW	5,979	1,713,569	15,057	4,017,557	9,077	2,303,987
防錆機器取付施工	本	401	600,581	276	476,935	△125	△123,646
建物給排水補修施工	—	—	762,981	—	807,161	—	44,179
建物防水塗装補修施工	—	—	300,172	—	195,494	—	△104,678
その他	—	—	588,338	—	514,319	—	△74,018
E S 事業部門計	—	—	3,965,643	—	6,011,468	—	2,045,825
プラスチック燃料	t	370,362	8,665,286	404,794	9,103,080	34,432	437,793
売電収入	—	—	3,370,228	—	3,416,438	—	46,210
有機廃液処理	t	114,368	1,602,055	120,610	1,768,754	6,242	166,699
埋立処理	—	—	607,591	—	628,248	—	20,657
その他	—	—	722,738	—	1,134,481	—	411,742
環境資源開発事業部門計	—	—	14,967,900	—	16,051,002	—	1,083,102
売上高計	—	—	43,366,108	—	84,221,741	—	40,855,633

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。